

平成 16 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
 コード番号 4695
 (URL http://www.mystar.co.jp/)

上場取引所 東証・大証 市場第二部
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 平野 茂 夫
 問合せ先責任者 取締役経理部長 山本 悟

TEL (043) 296 - 1171

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	7,796	(10.2)	521	(1.4)	514	(5.5)
15 年 3 月期	7,076	(0.5)	528	(17.9)	544	(17.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月期	263	(8.2)	28	90	-	-	4.7	7.0	6.6			
15 年 3 月期	287	(13.5)	38	60	-	-	5.8	8.4	7.7			

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 16 年 3 月期 9,119,233 株 15 年 3 月期 7,439,577 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 3 月期	7,716	5,622	72.9	616	55			
15 年 3 月期	6,980	5,479	78.5	600	81			

(注) 期末発行済株式数（連結） 16 年 3 月期 9,118,900 株 15 年 3 月期 9,120,400 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
16 年 3 月期	533	561	131	2,313				
15 年 3 月期	116	934	751	2,479				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3 社（除外） 1 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	4,700	250	130			
通期	10,100	570	295			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）32 円 35 銭（平成 16 年 3 月期末日の発行済株式総数より自己株式を減じた株式数により算出）

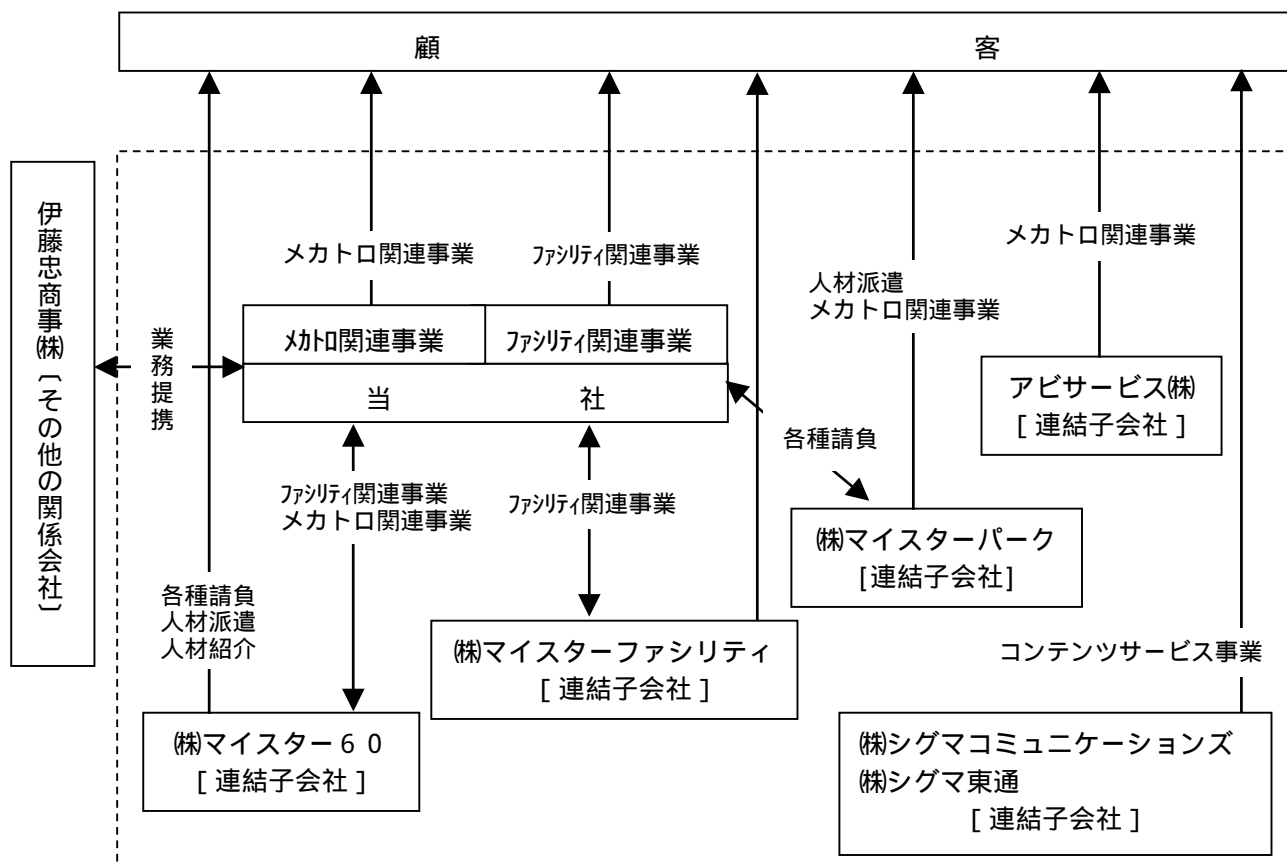
上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング(当社)と子会社7社及び関連会社1社で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業(注1)、ファシリティ関連事業(注2)の請負、技術者等の人材派遣・人材紹介業務及びコンテンツサービス事業(注3)を主な業務内容としております。アビサービス(株)は平成15年11月に、また(株)シグマコミュニケーションズは平成16年3月に株式を取得して当社の子会社となり、このことによりメカトロ関連事業の業容範囲は拡大し、また新たにコンテンツサービス事業が加わることになりました。

なお、前連結会計年度まで連結対象であった(株)マイスターソリューションは、平成15年4月1日から休眠会社となり重要性が乏しくなりましたので連結対象から除外いたしました。

- (注1) 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負及び前記に係る技術者等の派遣業務
- (注2) ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務並びに建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務及び前記に係る技術者等の派遣業務
- (注3) スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理及びデジタルコンテンツ制作業務



- (注1) 従来の「施設関連事業」を「ファシリティ関連事業」に名称変更いたしました。
- (注2) 非連結子会社1社及び関連会社1社は、重要性が乏しいため、表中に表示していません。

(株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的にはファシリティメンテナンス及びエンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスへの積極的な展開を図っております。

(株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場で、熟練した技術を保有している技術者や高度なノウハウの保有者をメカトロ関連事業等に人材の派遣・紹介やコンサルティング業務を展開しております。

(株)マイスターファシリティ

ファシリティメンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

アビサービス(株)

電子部品自動挿入・装着機のメンテナンスを中心に、これに関連するスペアパーツの販売及び中古機再生業務を展開しております。

(株)シグマコミュニケーションズ及び(株)シグマ東通

ホール・スタジオ等の運営管理、イベントの企画・実施、放送・通信の設備システム設計・保守管理及びデジタルコンテンツ製作等、これらの分野で優れた技術力をもって営業展開を図っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等の社会インフラの効率的な活用・延命化によって、地球の資源保全と環境維持・向上に貢献するニューイングストリー・社会インフラ技術産業と位置付け、この分野において企業活動を行ない社会に貢献することを目指しております。

「つくる技術」から「使いこなす技術」そして「作り替える技術」に進化させる循環型システムを形成することを「M & Eアウトソーシング」(登録商標)として構築し、アウトソーシングという事業形態をベースとしたメンテナンス及びエンジニアリング事業を展開しております。

「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」という企業理念のもとに、社員一人一人が品質の高い誠実な仕事をしてゆくことによって、企業の発展と社会的責任が果たせるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題のひとつと考え、長期安定的な配当の維持を基本とし、業績及び配当性向などを総合的に勘案して利益配分を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては長期的視点に立った経営基盤の確立とM & Aを含めた技術力・営業力の強化に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め多くの投資家の市場への参加が必要と考えております。

このような観点から、平成15年10月1日に1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、日本経済新聞の2003年度の優良企業ランキングで安全性項目において第73位にランクされました。今後重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であり、売上高成長率を年率5%以上、売上高営業利益率7%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は会社設立30周年を迎えましたが、従来の事業分野におけるトレンド的成長から「中期経営方針」に基づき「社会インフラ技術産業」として、積極的な成長戦略を推進してまいります。

前期の伊藤忠商事(株)との資本・業務提携に続いて、今期はアビサービス(株)及び(株)シグマコミュニケーションズを子会社といたしました。これらの提携及びM Eグループの拡大の効果を最大限に生かし、「M Eブランド」の更なる構築を進めてまいります。

主な対処すべき課題として

メカトロ関連事業は、半導体関連産業については需要動向が大きく変動することを踏まえ、安定的な事業基盤を確立すべくサービスプロバイダー契約への移行・拡大及び新規顧客の獲得のための営業力を強化し、また人材開発部門の充実、教育研修による技術力の向上に努めてまいります。

ファシリティ関連事業は、価格面において引続き厳しい状況にありますが、ホテル運営を含めた総合管理を展開し新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。また、24時間広域ネットワーク構築による都市住宅分野・商業施設等への業容拡大を図ってまいります。

伊藤忠商事(株)との業務提携については、具体的には緒についたところではありますが、より密接な連携を図り機械設備分野において幅広い事業展開を進めてまいります。

新たにグループ会社となったアビサービス(株)及び(株)シグマコミュニケーションズの2社については、人事及び技術の交流を図るとともにシナジー効果の早期実現を目指してまいります。

平成15年9月施行の改正地方自治法より指定管理者制度が新設され、公の施設の運営管理が民間に開放されましたが、(株)シグマコミュニケーションズはこの制度による受託業務に先鞭をつけており、MEグループとして連携し受注の拡大に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業は社会との関わりにおいて存在し、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしてゆくことがコーポレートガバナンスの基本と考えております。

昨年6月に、取締役については1名増員し10名体制とするとともに社外取締役を1名選任し、監査役については1名増員し4名体制とするとともに社外監査役を2名から3名といたしました。取締役会は毎月1回開催され監査役は常に参加し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室が設置されており専任スタッフは常時巡回して内部監査を実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ基調が継続する中、個人消費及び雇用情勢は引続き厳しい状況にありましたが、輸出及び生産は期半ばより増加に転じ、設備投資も増加し企業収益は改善しつつあり株価も上昇するなど、景気は徐々に回復する方向で推移いたしました。

当社の経営環境は、メカトロ関連事業においては主として半導体関連業界の活況により好調に推移いたしました。また、ビルメンテナンス業界においては激しい受注競争に加え得意先のコスト削減要請など引続き厳しい状況でありました。

このような環境の中で、営業部門を強化し新規受注の増加に注力するとともに、人材開発及び教育研修に積極的に取組み、更に経営の効率化、経費の削減を図ってまいりましたが、当期の業績は売上高 7,796 百万円（前期比 10.2%増）、営業利益 521 百万円（前期比 1.4%減）、経常利益は 514 百万円（前期比 5.5 %減）、当期純利益は 263 百万円（前期比 8.2%減）となりました。

分野別に見ますと、「メカトロ関連事業」は、売上の過半を占める半導体製造装置産業の好転とその他の産業機械分野への販路開拓により、また新たに連結子会社となったアビサービス(株)の売上の一部が加わりましたので、売上高は 3,362 百万円（前期比 17.3%増）となりました。

「ファシリティ関連事業」では、業界需要が低迷する中、既取引先の掘起しとともにホテルや共同住宅の設備管理など新規開拓に努めました結果、売上高は 4,434 百万円（前期比 5.3%増）となりました。また、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（大阪市）に隣接する立地に建設中の大型ホテル（客室 600 室 平成 17 年 7 月開業予定）の設備管理を受注し、平成 17 年 5 月から業務を開始する予定であります。

その他事項としましては、営業基盤の強化拡充と業容拡大のため、平成 15 年 11 月に T D K(株)を主たる顧客としてファクトリーオートメーション機器のメンテナンス等を事業とするアビサービス(株)、平成 16 年 3 月にホール・スタジオの運営管理及びデジタルコンテンツ製作等を事業とする(株)シグマコミュニケーションズの 2 社の株式を取得し当社の子会社といたしました。

(2) 次期の見通し

「メカトロ関連事業」については、半導体製造装置産業は好調に推移するものと考えられ、またアビサービス(株)の業績が年度を通じて寄与することになります。

「ファシリティ関連事業」については、引続き厳しい状況が予想されますが、グループ各社の連携による営業力・人材開発力の強化によって拡販に努めてまいります。

また、次期より(株)シグマコミュニケーションズの業績が寄与しますので、売上高は 100 億円に達するものと予想しております。

(注) アビサービス(株)は平成 15 年 11 月末から、(株)シグマコミュニケーションズは平成 16 年 3 月末から連結子会社となっております。

業績見通し

(単位：百万円)

	連 結	単 体
売 上 高	10,100 (前期比 29.5%増)	7,200 (前期比 5.0%増)
経 常 利 益	570 (前期比 10.7%増)	530 (前期比 6.9%増)
当 期 純 利 益	295 (前期比 12.0%増)	275 (前期比 11.3%増)

(3) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	第 30 期 (平成 16 年 3 月期)	第 29 期 (平成 15 年 3 月期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	116	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	934	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	131	751	883
現金及び現金同等物の換算差額	0	-	0
現金及び現金同等物の増加額	159	65	93
現金及び現金同等物期末残高	2,313	2,479	165

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は533百万円(前連結会計年度比417百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益511百万円、減価償却費78百万円、賞与引当金の増加額66百万円、未払消費税等の増加額75百万円、その他の負債の増加額80百万円及び法人税等の支払額301百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は561百万円(前連結会計年度比372百万円減)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社の取得276百万円及び差入保証金支払額215百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は131百万円(前連結会計年度は751百万円の資金増)となりました。これは主に配当金の支払額136百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は2,313百万円となり、前連結会計年度末に比べて165百万円減少いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	第 27 期 平成 13 年 3 月期	第 28 期 平成 14 年 3 月期	第 29 期 平成 15 年 3 月期	第 30 期 平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	71.5	74.9	78.5	72.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	56.3	72.4	67.9	74.1
債務償還年数(年)	-	-	-	0.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
- 第27期から第29期までの債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、当社グループは有利子負債がないため、第30期のインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、支払利息が僅少のため省略いたします。

以 上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,313		2,479		
受取手形及び売掛金	1,609		1,297		
たな卸資産	50		13		
繰延税金資産	133		98		
その他	24		42		
貸倒引当金	5		1		
流動資産合計	4,125	53.5	3,929	56.3	195
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,470		1,467		
減価償却累計額	208		159		
土地					
その他	141		136		
減価償却累計額	67		55		
有形固定資産合計	2,449	31.8	2,503	35.9	53
無形固定資産					
連結調整勘定	255		-		
その他	72		60		
無形固定資産合計	327	4.2	60	0.9	266
投資その他の資産					
投資有価証券	124		65		
差入保証金	427		205		
繰延税金資産	225		186		
その他	62		48		
貸倒引当金	26		19		
投資その他の資産合計	813	10.5	486	6.9	327
固定資産合計	3,590	46.5	3,050	43.7	540
資産合計	7,716	100.0	6,980	100.0	736

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	458		411		
短期借入金	142		-		
未払費用	273		90		
未払法人税等	148		158		
未払消費税等	111		25		
賞与引当金	242		154		
その他	98		60		
流動負債合計	1,475	19.1	901	12.9	574
固定負債					
退職給付引当金	477		461		
役員退職慰労引当金	63		61		
固定負債合計	540	7.0	522	7.5	18
負債合計	2,015	26.1	1,423	20.4	592
(少数株主持分)					
少数株主持分	77	1.0	77	1.1	0
(資本の部)					
資本金	981	12.7	981	14.1	
資本剰余金	956	12.4	956	13.7	
利益剰余金	3,668	47.6	3,544	50.8	
その他有価証券評価差額金	18	0.2	1	0.0	
自己株式	3	0.0	2	0.0	
資本合計	5,622	72.9	5,479	78.5	142
負債・少数株主持分及び資本合計	7,716	100.0	6,980	100.0	736

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		増 減 (△印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	7,796	100.0	7,076	100.0	719
売 上 原 価	6,169	79.1	5,567	78.7	602
売 上 総 利 益	1,626	20.9	1,508	21.3	117
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,105	14.2	980	13.8	125
営 業 利 益	521	6.7	528	7.5	△ 7
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	0		0		
各 種 助 成 金 等	12		13		
賠 償 責 任 保 険 収 入	2		6		
雑 収 入	4	0.3	11	0.4	△ 10
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	0		0		
賠 償 責 任 補 償 費	2		6		
株 式 関 連 費 用	4		—		
賃 借 契 約 解 約 損	14		—		
買 収 関 連 費 用	3		—		
新 株 発 行 費	—		7		
雑 損 失	3	0.4	1	0.2	12
経 常 利 益	514	6.6	544	7.7	△ 29
特 別 損 失					
会 員 権 評 価 損	3		2		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0.0	14	0.2	△ 13
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	511	6.6	528	7.5	△ 16
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	290		270		
法 人 税 等 調 整 額	△ 43	3.2	△ 30	3.4	7
少 数 株 主 利 益 (減 算)	0	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	263	3.4	287	4.1	△ 23

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		増 減 (△印減)
		金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)						
1 資本剰余金期首残高			956		507	449
2 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		—	—	449	449	△ 449
3 資本剰余金期末残高			956		956	—
(利益剰余金の部)						
1 利益剰余金期首残高			3,544		3,406	137
2 利益剰余金増加高						
当期純利益		263	263	287	287	△ 23
3 利益剰余金減少高						
配当金		136		145		
取締役賞与		—		4		
連結子会社除外に伴う減少高		2	139	—	149	△ 10
4. 利益剰余金期末残高			3,668		3,544	124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (△印減)
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		511	528	
減価償却費		78	35	
連結調整勘定償却額		2	-	
賞与引当金の増加額又は減少額		66	△ 85	
退職給付引当金の増加額又は減少額		4	△ 13	
その他の引当金の増加額又は減少額		△ 1	16	
受取利息及び受取配当金		△ 1	△ 0	
支払利息		0	0	
売上債権の増加額又は減少額		18	△ 190	
たな卸資産の増加額又は減少額		△ 13	△ 2	
仕入債務の増加額又は減少額		△ 24	110	
未払消費税等の増加額又は減少額		75	△ 13	
その他の資産の増加額又は減少額		25	△ 30	
その他の負債の増加額又は減少額		80	△ 44	
役員賞与の支払額		-	△ 4	
その他の		11	28	
小 計		833	333	
利息及び配当金の受取額		1	0	
利息の支払額		△ 0	△ 0	
法人税等の支払額		△ 301	△ 217	
営業活動によるキャッシュ・フロー		533	116	417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 7	△ 927	
投資有価証券の取得による支出		△ 0	2	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 276	-	
差入保証金の支払いによる支出		△ 215	△ 8	
その他の		△ 62	4	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 561	△ 934	372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額		5	-	
株式の発行による収入		-	899	
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 1	
配当金の支払額		△ 136	△ 145	
少数株主への配当金の支払額		-	△ 0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 131	751	△ 883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	-	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△ 159	△ 65	△ 93
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,479	2,545	△ 65
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△ 6	-	△ 6
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,313	2,479	△ 165

(連結財務諸表作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社 株式会社マイスター60、株式会社マイスターパーク、株式会社マイスターファシリティ
アビサービス株式会社、株式会社シグマコミュニケーションズ、株式会社シグマ東通

なお、株式の新規取得により子会社となった(株)シグマコミュニケーションズ及びその子会社1社(株)シグマ東通)ならびにアビサービス(株)については新たに連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結対象であった(株)マイスターソリューションは小規模で総資産、売上高、当期純利益のうちに持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、当連結会計期間より連結対象から除外しております。

- ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社(株)マイスターソリューション)及び関連会社(アビエンジニアリング(株))の当期純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。
	主な耐用年数
	建物 10～50年
	工具、器具及び備品 3～8年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく算出額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 非連結子会社及び関連会社の株式		
投資有価証券(株式)	19百万円	—
2. 発行済株式総数	9,125,000株	9,125,000株
3. 当社が保有する自己株式数		
普通株式	6,100株	4,600株

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給与手当	313百万円	292百万円
賞与引当金繰入額	30百万円	19百万円
退職給付引当金繰入額	12百万円	6百万円
減価償却費	56百万円	28百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	130百万円	93百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期

前 期

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,313百万円	2,479百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,313百万円	2,479百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当 期

(1) 株式の取得により新たに㈱シグマコミュニケーションズ及び㈱シグマ東通を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

(単位:百万円)

流動資産	481
固定資産	58
連結調整勘定	220
流動負債	△ 251
株式の取得価額	509
現金及び現金同等物	△ 311
差引:取得のための支出	197

(2) 株式の取得により新たにアビサービス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

(単位:百万円)

流動資産	281
固定資産	39
連結調整勘定	37
流動負債	△ 209
固定負債	△ 12
株式の取得価額	136
現金及び現金同等物	△ 57
差引:取得のための支出	78

その他の注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,362	4,434	—	7,796	—	7,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	—	47	(47)	—
計	3,362	4,481	—	7,844	(47)	7,796
営業費用	2,816	4,017	—	6,834	441	7,275
営業利益	546	463	—	1,009	(488)	521
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	1,679	2,008	760	4,447	3,268	7,716
減 価 償 却 費	40	14	—	55	23	78
資 本 的 支 出	2	0	30	34	5	39

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	メカトロ 関連事業	施設 関連事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,866	4,210	7,076	—	7,076
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55	55	(55)	—
計	2,866	4,265	7,131	(55)	7,076
営業費用	2,393	3,769	6,162	385	6,548
営業利益	473	495	969	(440)	528
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	1,757	1,499	3,256	3,723	6,980
減 価 償 却 費	18	10	28	6	35
資 本 的 支 出	523	159	683	219	902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、調整、メンテナンス業務 ・上記に係る技術者の派遣業務
ファシリティ関連事業 (施設関連事業)	・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・上記に係る技術者の派遣業務
コンテンツサービス事業	・スタジオ・ホール・会議場の運営管理 ・イベントのプロデュース ・放送・通信の設備システム設計・保守管理 ・デジタルコンテンツ製作業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度440百万円、当連結会計年度488百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,723百万円、当連結会計年度3,268百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 従来の施設関連事業を「ファシリティ関連事業」に名称変更いたしました。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

当連結会計年度においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。前連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11	11
賞与引当金	98	85
その他の	23	1
	133	98
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	25	24
退職給付引当金	173	152
貸倒引当金	10	7
減価償却費	1	1
連結子会社の繰越欠損金	36	—
その他の	2	0
	250	186
評価性引当額	△ 12	—
	237	186
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	△ 12	—
繰延税金資産の純額	358	285

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	当 期	前 期
法定実効税率	41.9	41.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
住民税均等割	6.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	0.8	1.0
連結子会社の繰越欠損金	△ 1.6	—
その他	△ 0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	45.5

(有価証券関係)

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの

当 期 (平成16年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株 式	28	59	30
	2. 債 券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社 債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小 計	28	59	30
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株 式	—	—	—
	2. 債 券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社 債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		28	59	30

前 期 (平成15年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1. 株 式	5	7	2
	2. 債 券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社 債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小 計	5	7	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	1. 株 式	18	14	△ 4
	2. 債 券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社 債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小 計	18	14	△ 4
合 計		23	21	△ 1

- (4) 時価のない主な有価証券の内容
その他有価証券

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
非上場株式	46	43

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の2社は退職一時金制度をその他の連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を採用しております。また、その他の連結子会社のうち1社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
① 退職給付債務	539	491
② 年金資産	△ 49	—
③ 未積立退職給付債務(①+②)	489	491
④ 未認識数理計算上の差異	△ 12	△ 30
⑤ 退職給付引当金(③+④)	477	461

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
① 勤務費用	47	46
② 利息費用	9	11
③ 数理計算上の差異の費用処理額	7	2
④ 退職給付費用(①+②+③)	64	61

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	5年	5年